

株式会社クエスト
2021年3月期(2020年度) 第2四半期

決算説明資料

代表取締役 社長執行役員

岡 明男

2020年11月30日

会社概要

会社名	株式会社クエスト
所在地	東京都港区芝浦1-12-3 Daiwa芝浦ビル
設立	1965年 5月
事業内容	システム開発・保守、インフラサービス、 IT Value-Upサービス、ビジネス・プロセス・アウトソーシング
従業員	828名(2020年9月末)
資本金	4億91百万円
決算期	3月末
株式	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード) 証券コード:2332
関係会社	スペース・ソルバ株式会社
認証資格	プライバシーマーク、ISO/IEC27001:2013

1. 2020年度 第2四半期実績
2. 2020年度 通期業績見通し
3. トピックス

1. 業績概要(決算のポイント)

■ 売上高は、前年同期比 +6.8%の増加

☀ システム開発事業は、前年同期比 +6.8%の増加

☀ インフラサービス事業は、前年同期比 +6.8%の増加

■ 営業利益は、前年同期比 +4.7%の増加

☀ 増収効果及び業務改善活動による増加

本社機能の強化及び租税公課等の増加

☁ 一部取引先で案件停止、遅延が発生し稼働率低下

1. 業績概要(前期実績との比較)

単位:百万円
(百万円未満切捨て)

	2019年度 第2四半期(実績)	2020年度 第2四半期(実績)	増減額	増減率
売上高	4,943	5,277	+334	+6.8%
営業利益	362	379	+17	+4.7%
営業利益率	7.3%	7.2%	—	-0.1Point
経常利益	377	398	+21	+5.4%
経常利益率	7.6%	7.5%	—	-0.1Point
四半期純利益	261	273	+12	+4.6%
EPS(円)	50.63円	52.86円	+2.23円	—

1. セグメント別売上高(前期実績との比較)

単位:百万円
(百万円未満切捨て)

	2019年度 第2四半期		2020年度 第2四半期		増減額	増減率
	実績	構成比	実績	構成比		
システム 開発	2,687	54.4%	2,869	54.4%	+181	+6.8%
インフラ サービス	2,239	45.3%	2,392	45.3%	+152	+6.8%
その他	15	0.3%	16	0.3%	+0	+0.8%
合計	4,943	100.0%	5,277	100.0%	+334	+6.8%

1. セグメント別売上高(前期実績との比較)

単位:百万円
(百万円未満切捨て)

	2019年度 第2四半期		2020年度 第2四半期		増減額	増減率
	実績	構成比	実績	構成比		
システム 開発	2,687	54.4%	2,869	54.4%	+181	+6.8%

■ システム開発は、1億81百万円、前期比6.8%の増加

- ☀ エレクトロニクス分野顧客、エンタテインメント分野顧客、金融分野顧客への開発案件及びデジタルワークプレイス、RPA、ERP等のソリューション案件が増加
- ☁ 一部取引先で案件停止、遅延が発生

1. セグメント別売上高(前期実績との比較)

単位:百万円
(百万円未満切捨て)

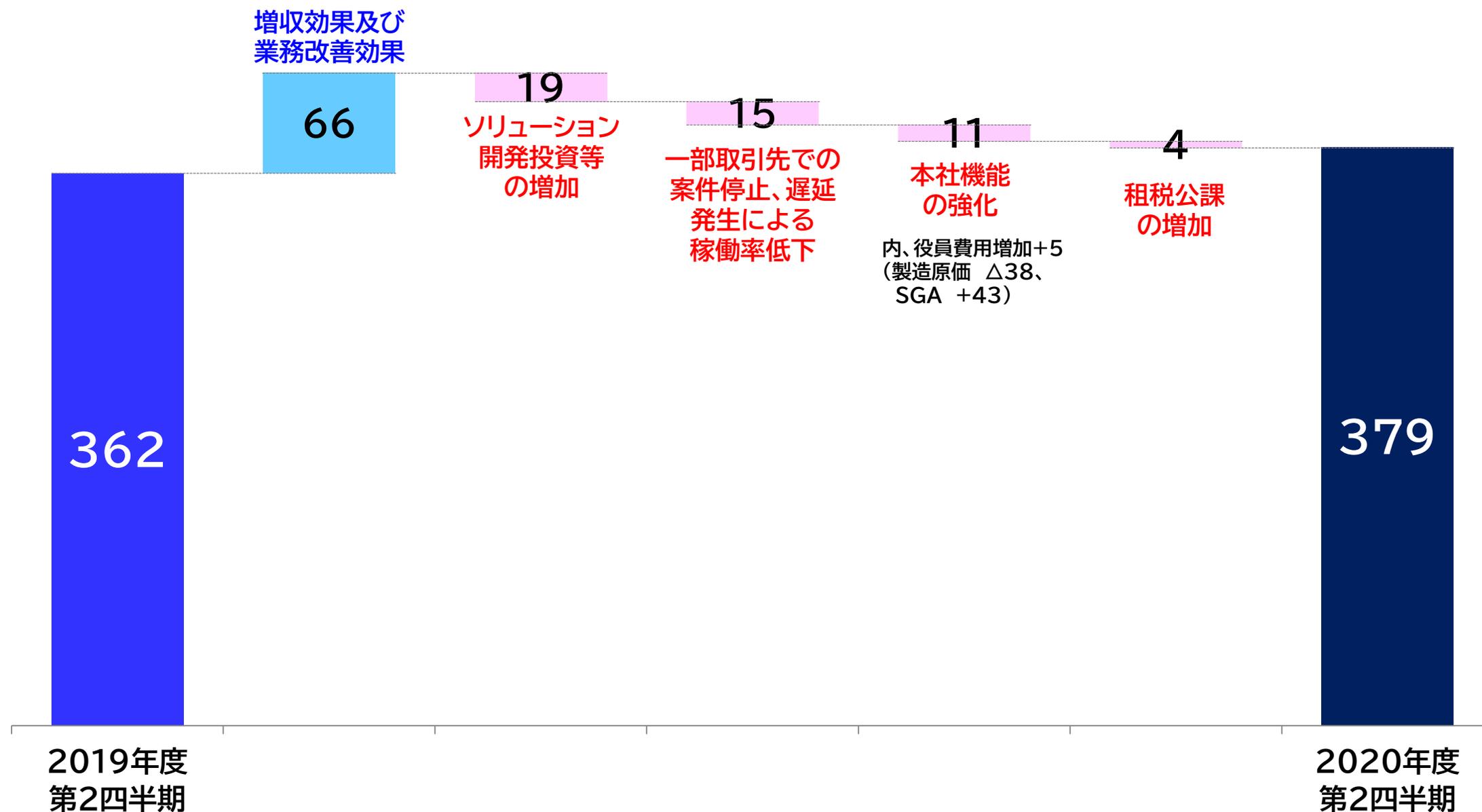
	2019年度 第2四半期		2020年度 第2四半期		増減額	増減率
	実績	構成比	実績	構成比		
インフラ サービス	2,239	45.3%	2,392	45.3%	+152	+6.8%

■ インフラサービスは、1億52百万円、前期比6.8%の増加

- ☀ エレクトロニクス分野顧客、金融分野顧客、公共分野顧客へのクラウドサービスやセキュリティサービス等が拡大

1. 営業利益の増減分析(前期実績との比較)

単位:百万円
(百万円未満切捨て)



1. 業績概要(業績予想との比較)

単位:百万円
(百万円未満切捨て)

	2020年度 第2四半期(予想)	2020年度 第2四半期(実績)	増減額	増減率
売上高	5,000	5,277	+277	+5.5%
営業利益	365	379	+14	+4.0%
営業利益率	7.3%	7.2%	—	-0.1Point
経常利益	380	398	+18	+4.8%
経常利益率	7.6%	7.5%	—	-0.1Point
四半期純利益	262	273	+11	+4.5%
EPS	50.63円	52.86円	+2.23円	—

1. 2020年度 第2四半期実績
- 2. 2020年度 通期業績見通し**
3. トピックス

2. 事業環境の認識／前提

新型コロナウイルス感染の波はワクチンが普及する来年の夏から秋まで繰り返し押し寄せる恐れがあり、先行き不透明な経済が続いています。一方で、テレワークやオンラインによるサービスや業務へシフトするなど、デジタルトランスフォーメーションが加速しています。

上期は、一部で新型コロナの影響がありましたが、主要・有望顧客へのサービス拡大により順調に推移しました。下期は、依然として先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

セグメント	上期(実績)	下期(想定)
システム 開発	(↑)エレクトロニクス(半導体) (↑)エンタテインメント (↓)自動車・機械 (↓)公共(鉄道)	(↑)エレクトロニクス(半導体) (↑)エレクトロニクス(他) (↓)自動車・機械 (↓)公共(鉄道)
インフラ サービス	(↑)エレクトロニクス(半導体) (↑)エレクトロニクス(他) (↑)金融(生保・損保) (↑)公共(エネルギー)	(↑)エレクトロニクス(半導体) (↑)金融(生保・損保) (↑)公共(エネルギー)

※()内の矢印は、前年同期との比較

2. 通期業績見通し

単位:百万円
(百万円未満切捨て)

通期業績予想 据え置き

	2019年度 通期(実績)	2020年度 通期(予想)	増減額	増減率
売上高	10,314	10,521	+207	+2.0%
営業利益	736	742	+6	+0.7%
営業利益率	7.1%	7.1%	—	0.0Point
経常利益	768	772	+4	+0.4%
経常利益率	7.5%	7.3%	—	-0.2Point
四半期純利益	342	533	+191	+55.7%

2. 株主還元方針

～株主重視の経営の実現に向けて～

【株主還元方針】

株主重視という経営スタンスを従来より堅持するとともに、株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の重要課題と位置づけ、業績の伸張に合わせて、不測な事態への備え、将来の技術獲得や人材確保に向けた十分な内部留保を確保するとともに、積極的な利益配分を行ってまいります

【剰余金配当金基本方針】

- DOE*(純資産配当率)を指標に採用、DOE5.0%を目指す

【2020年度の株主還元施策】

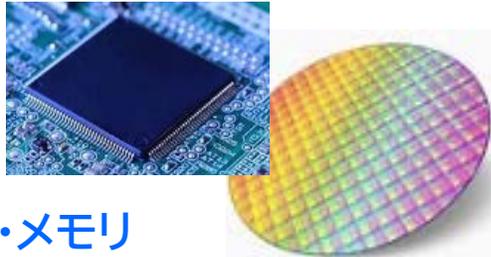
- 期末剰余金配当は、1株当たり
35円を予定
- 2019年度実績 35円(DOE4.1%)

(注) *: DOE = $\frac{\text{普通株式に係る1株当たり個別配当金(年間)}}{(\text{期首1株当たり純資産} + \text{期末1株当たり純資産}) \div 2} \times 100$

1. 2020年度 第2四半期実績
2. 2020年度 通期業績見通し
- 3. トピックス**

3.【実績】製造工程のシステム運用プラットフォームのサービス拡大

■ 製造工程システムの運用プラットフォームの展開による、早期立ち上げと安定運用支援

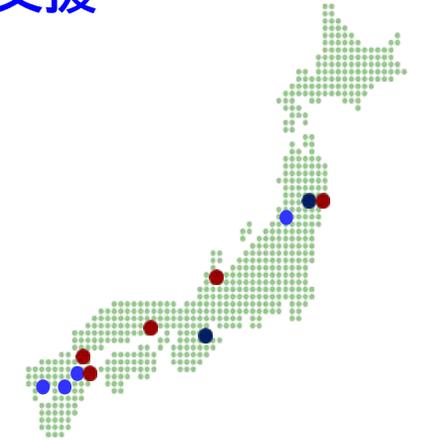


- ・メモリ
- ・CMOSイメージセンサー
- ・パワーデバイス

生産増
製造ライン拡大



他拠点へ拡大



運用プラットフォームのノウハウを展開

運用監視

生産管理

品質管理

生産制御

搬送

半導体製造システム運用プラットフォーム

業務ノウハウ

- ・半導体知識
- ・業務経験
- ・判断/分析力

新棟立上ノウハウ

- ・システム展開
- ・人員/工数
- ・作業効率化

運用管理ノウハウ

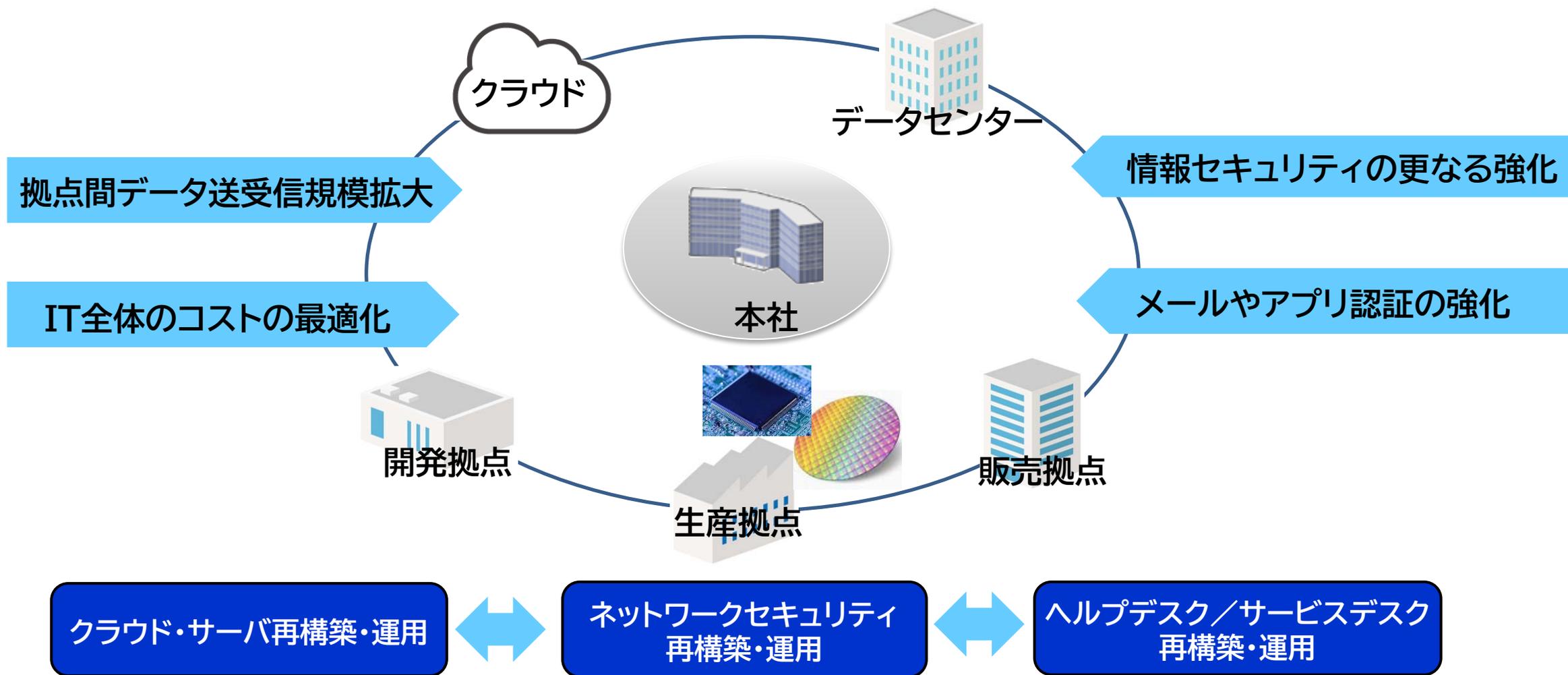
- ・運用体制
- ・稼働後の監視
- ・インデントTAT向上

製造支援ノウハウ

- ・装置保全
- ・状態管理
- ・マスタ管理

3.【実績】大手半導体製造業ITインフラ再構築

- 半導体ビジネスの成長に伴い、ネットワークを含むITインフラの再構築等、規模拡大需要に対応
- 安定供給維持、情報セキュリティ対応、業務効率向上に寄与



3.【実績】クラウド環境へのリフト&シフトサービス拡大

- B2Cデジタルコマースシステムのインフラ基盤をオンプレミスからクラウド環境へ持ち上げ(Lift)、移行後クラウドネイティブへ移行(Shift)

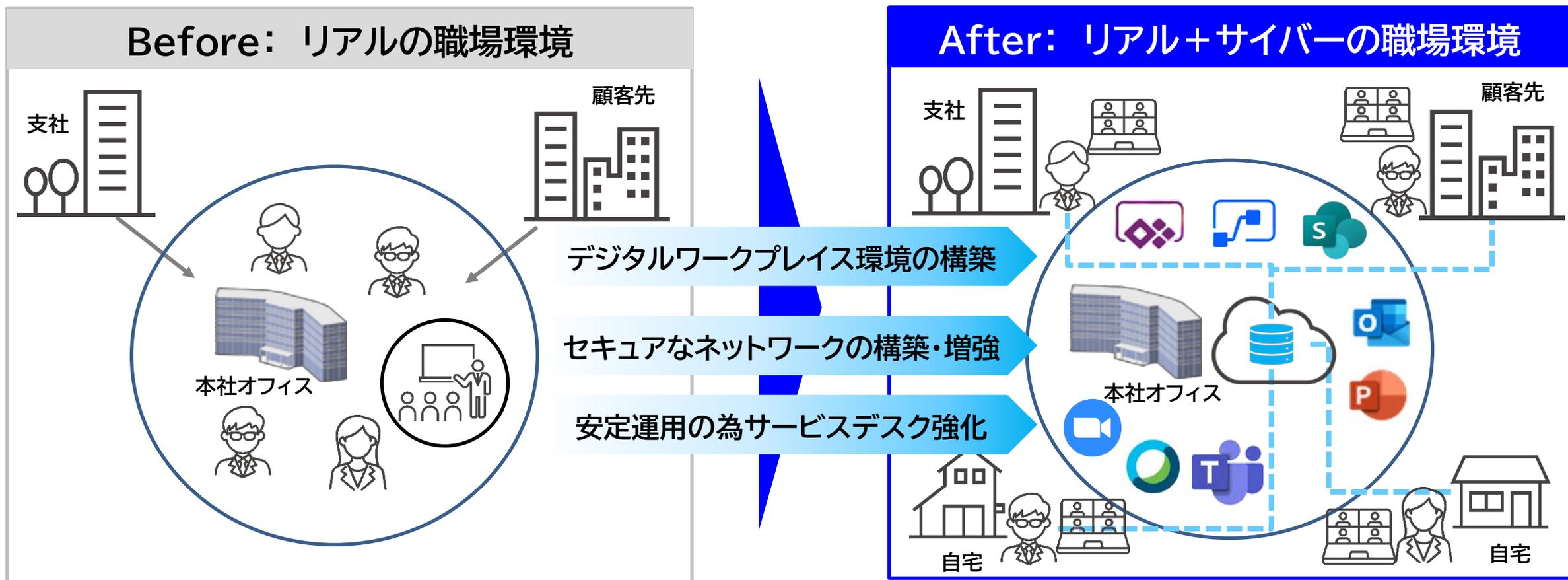


※本ページに記載された会社名、製品名、ロゴ等は、それぞれ各社の登録商標または商標です。

3.【実績】在宅テレワーク需要へのサービス拡大

■ コロナ禍によるテレワーク普及に伴い需要が急拡大、テレワーク、テレビ会議、サイバー空間での情報共有・共同作業の環境整備とサービスの拡大

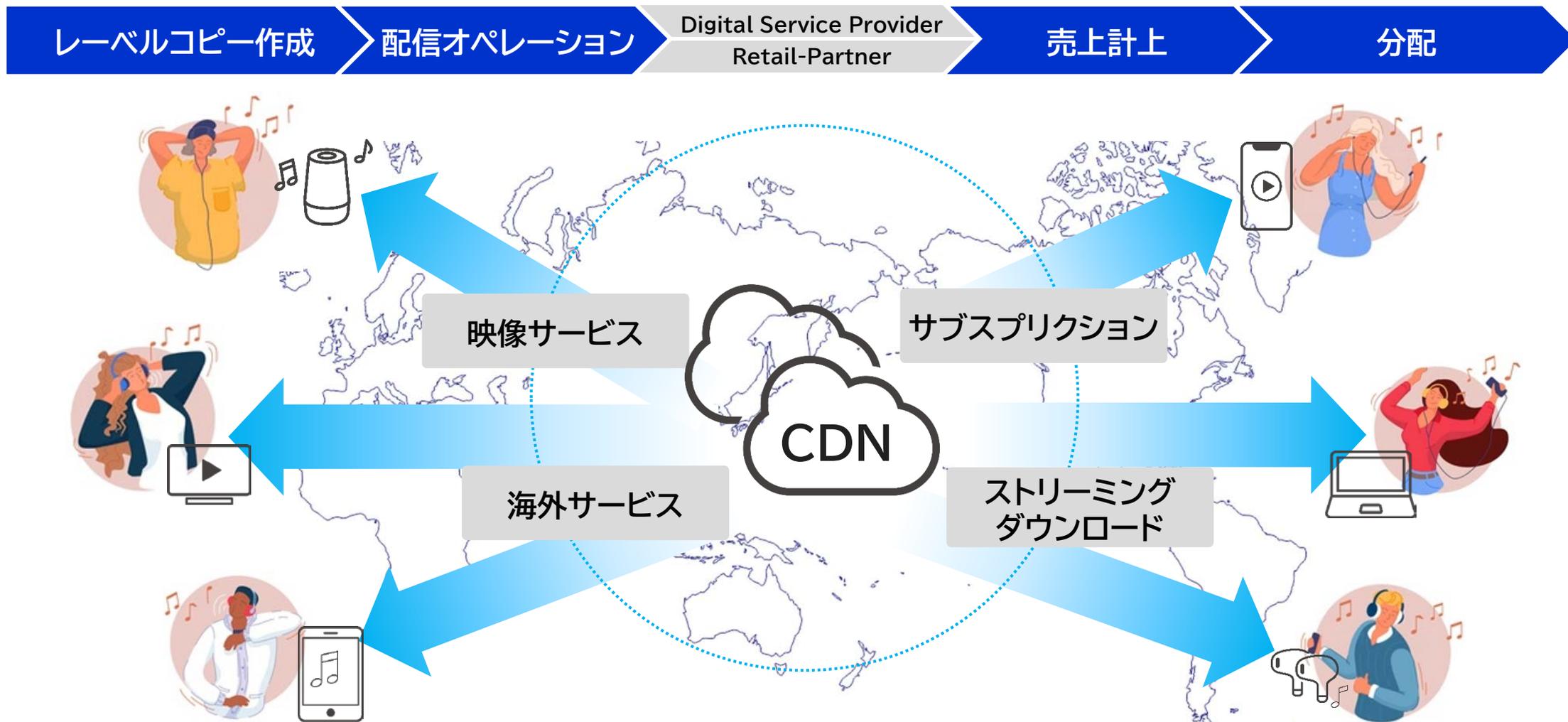
- ✓ 導入コンサルから構築、運用、PCキitting、ヘルプデスクまで一貫したサービスを提供
- ✓ 企業内コミュニケーションや業務フローの効率化に貢献



※本ページに記載された会社名、製品名、ロゴ等は、それぞれ各社の登録商標または商標です。

3.【実績】エンタメ顧客グローバルコンテンツ配信システム構築支援の拡大

- 日本、海外の主要なデジタルサービス・プロバイダ向けへのコンテンツ配信、売上データ管理のシステム構築支援の拡大



※CDN:Content Delivery Network

- 本資料は、当社の業績及び事業戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社の株式の購入や売却を勧誘するものではありません。
- 本説明会及び資料の内容には、将来の業績に関する意見や予測等の情報を掲載することがありますが、これらの情報は、資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。よって、その実現・達成を約束するものではなく、また今後、予告なしに変更される場合があります。
- 本資料利用の結果、生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。また、本資料の無断での複製、転送等を行わないようお願い致します。

 Quest